

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,598,584,260	固定負債	64,854,375,308
有形固定資産	147,643,563,578	地方債等	40,845,417,377
事業用資産	58,258,017,912	長期未払金	3,824,049,389
土地	22,978,072,909	退職手当引当金	4,226,819,073
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,286,253,842	その他	15,958,089,469
建物減価償却累計額	△ 43,847,439,223	流動負債	7,590,166,468
工作物	14,150,471,995	1年内償還予定地方債等	5,080,879,318
工作物減価償却累計額	△ 8,819,646,460	未払金	505,440,919
船舶	-	未払費用	26,357,579
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,512,576
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	490,623,222
航空機	-	預り金	1,029,873,177
航空機減価償却累計額	-	その他	455,479,677
その他	-	負債合計	72,444,541,776
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,510,304,849	固定資産等形成分	167,353,148,819
インフラ資産	83,688,263,508	余剰分（不足分）	△ 62,961,563,804
土地	12,340,197,440	他団体出資等分	117,618,651
建物	6,703,087,115		
建物減価償却累計額	△ 4,386,735,931		
工作物	188,776,833,133		
工作物減価償却累計額	△ 122,764,379,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,019,261,317		
物品	20,124,795,462		
物品減価償却累計額	△ 14,427,513,304		
無形固定資産	78,776,973		
ソフトウェア	77,083,087		
その他	1,693,886		
投資その他の資産	12,876,243,709		
投資及び出資金	902,965,560		
有価証券	809,249,560		
出資金	93,716,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	443,588,444		
長期貸付金	△ 956,846,400		
基金	12,549,950,018		
減債基金	-		
その他	12,549,950,018		
その他	19,715,727		
徴収不能引当金	△ 83,129,640		
流動資産	16,355,161,182		
現金預金	8,562,284,262		
未収金	460,775,664		
短期貸付金	18,957,400		
基金	6,735,607,159		
財政調整基金	5,376,402,159		
減債基金	1,359,205,000		
棚卸資産	26,103,714		
その他	591,370,274		
徴収不能引当金	△ 39,937,291		
繰延資産	-		
資産合計	176,953,745,442	純資産合計	104,509,203,666
		負債及び純資産合計	176,953,745,442

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	56,711,844,895
業務費用	22,137,749,791
人件費	6,023,489,768
職員給与費	4,904,673,691
賞与等引当金繰入額	127,157,065
退職手当引当金繰入額	28,888,610
その他	962,770,402
物件費等	15,654,313,320
物件費	8,264,505,932
維持補修費	782,330,828
減価償却費	6,603,981,734
その他	3,494,826
その他の業務費用	459,946,703
支払利息	304,070,545
徴収不能引当金繰入額	100,324,234
その他	55,551,924
移転費用	34,574,095,104
補助金等	28,074,432,852
社会保障給付	6,402,336,855
他会計への繰出金	397,829
その他	96,927,568
経常収益	3,065,963,604
使用料及び手数料	2,538,564,830
その他	527,398,774
純経常行政コスト	53,645,881,291
臨時損失	27,168,414
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,147,802
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,612
臨時利益	41,229,533
資産売却益	41,136,129
その他	93,404
純行政コスト	53,631,820,172

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,166,066,041	166,294,216,373	△ 63,245,768,983	117,618,651
純行政コスト (△)	△ 53,631,820,172		△ 53,631,820,172	0
財源	54,509,717,524		54,509,717,524	0
税収等	32,906,867,558		32,906,867,558	0
国県等補助金	21,602,849,966		21,602,849,966	0
本年度差額	877,897,352		877,897,352	0
固定資産等の変動 (内部変動)		634,962,308	△ 634,962,308	
有形固定資産等の増加		6,628,513,327	△ 6,628,513,327	
有形固定資産等の減少		△ 6,868,711,273	6,868,711,273	
貸付金・基金等の増加		8,028,826,525	△ 8,028,826,525	
貸付金・基金等の減少		△ 7,153,666,271	7,153,666,271	
資産評価差額	222,292,598	222,292,598		
無償所管換等	253,529,951	253,529,951		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,327,881	△ 51,852,412	50,524,531	
その他	△ 9,254,395	1	△ 9,254,396	
本年度純資産変動額	1,343,137,625	1,058,932,446	284,205,179	0
本年度末純資産残高	104,509,203,666	167,353,148,819	△ 62,961,563,804	117,618,651

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,386,955,859
業務費用支出	14,835,715,930
人件費支出	5,963,621,918
物件費等支出	8,688,899,060
支払利息支出	304,070,545
その他の支出	△ 120,875,593
移転費用支出	34,551,239,929
補助金等支出	28,051,855,307
社会保障給付支出	6,402,336,855
他会計への繰出支出	-
その他の支出	97,047,767
業務収入	55,769,663,053
税収等収入	32,107,936,097
国県等補助金収入	20,594,605,266
使用料及び手数料収入	2,504,643,298
その他の収入	562,478,392
臨時支出	20,612
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20,612
臨時収入	142,404
業務活動収支	6,382,828,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,047,920,709
公共施設等整備費支出	6,986,929,472
基金積立金支出	4,618,734,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,192,669,000
その他の支出	249,588,000
投資活動収入	6,591,818,572
国県等補助金収入	1,326,144,282
基金取崩収入	2,586,169,415
貸付金元金回収収入	2,226,440,481
資産売却収入	72,366,271
その他の収入	380,698,123
投資活動収支	△ 6,456,102,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,284,826,574
地方債等償還支出	4,221,015,496
その他の支出	63,811,078
財務活動収入	2,628,224,047
地方債等発行収入	2,628,224,047
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,656,602,527
本年度資金収支額	△ 1,729,875,678
前年度末資金残高	9,331,225,431
比例連結割合変更に伴う差額	836,617
本年度末資金残高	7,602,186,370
前年度末歳計外現金残高	504,350,162
本年度歳計外現金増減額	455,747,730
本年度末歳計外現金残高	960,097,892
本年度末現金預金残高	8,562,284,262

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	107,259,906,618	4,376,278,628	887,969,439	110,748,215,807	57,482,147,828	2,157,582,012	0	0	53,266,067,979
土地	22,292,533,109	470,621,606	△ 38,045,406	22,801,200,121	0	0	0	0	22,801,200,121
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	70,272,380,172	244,492,617	230,633,947	70,286,238,842	43,951,392,238	1,618,855,555	0	0	26,334,846,604
工作物	13,995,818,542	230,255,443	75,601,990	14,150,471,995	13,530,755,590	538,726,457	0	0	619,716,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	699,174,795	3,430,908,962	619,778,908	3,510,304,849	0	0	0	0	3,510,304,849
インフラ資産	254,530,499,583	3,896,173,968	1,175,872,118	257,250,801,433	122,364,987,132	3,787,641,545	0	0	134,885,814,301
土地	12,966,276,741	67,943,657	1,466,891	13,032,753,507	0	0	0	0	13,032,753,507
建物	14,317,917,030	19,026,418	0	14,336,943,448	4,287,728,619	109,251,204	0	0	10,049,214,829
工作物	225,832,275,025	956,335,196	9,536,854	226,779,073,367	118,077,258,513	3,678,390,341	0	0	108,701,814,854
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,414,030,787	2,852,868,697	1,164,868,373	3,102,031,111	0	0	0	0	3,102,031,111
物品	20,225,902,480	397,911,791	24,378,822	20,599,435,449	14,406,846,524	740,298,617	0	0	6,192,588,925
合計	382,016,308,681	8,670,364,387	2,088,220,379	388,598,452,689	194,253,981,484	6,685,522,174	0	0	194,344,471,205

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,538,066,778	32,576,761,422	1,178,079,868	2,042,891,641	8,553,306,504	943,081,954	1,433,879,812	0	53,266,067,979
土地	4,518,862,064	14,947,879,869	577,556,086	776,464,701	2,501,095,416	61,555,001	△ 582,213,016	0	22,801,200,121
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,756,363,837	13,695,870,930	588,832,484	1,216,545,578	2,805,676,691	91,098,401	6,180,458,683	0	26,334,846,604
工作物	235,355,877	1,341,884,223	11,691,298	15,138,362	2,518,657,397	787,535,552	#####	0	619,716,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,485,000	2,591,126,400	0	34,743,000	727,877,000	2,893,000	126,180,449	0	3,510,304,849
インフラ資産	74,814,181,657	3,053,549,028	0	598,596,939	190,204,722	0	56,229,281,955	0	134,885,814,301
土地	7,002,972,671	765,004,632	0	488,775,409	9,911,035	0	4,766,089,760	0	13,032,753,507
建物	1,857,628,859	150,503,380	0	0	0	0	8,041,082,590	0	10,049,214,829
工作物	64,636,924,030	804,722,016	0	106,697,530	26,283,687	0	43,127,187,591	0	108,701,814,854
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,316,656,097	1,333,319,000	0	3,124,000	154,010,000	0	294,922,014	0	3,102,031,111
物品	4,214,459,365	473,015,802	23,192,317	223,622,998	238,265,518	101,090,892	918,942,033	0	6,192,588,925
合計	85,566,707,800	36,103,326,252	1,201,272,185	2,865,111,578	8,981,776,744	1,044,172,846	58,582,103,800	0	194,344,471,205

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

1. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

- ・一般会計

○特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- ・休日夜間急患診療所特別会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

○連結会計

○一部事務組合・広域連合

- ・後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ・芳賀地区広域行政事務組合：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 一般会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 特別会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 消防団員等公務災害補償：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償：比例連結
- ・真岡市土地開発公社：全部連結
- ・真岡市農業公社：全部連結

- ・真岡市シルバー人材センター：全部連結
- ・真岡市社旗福祉協議会：全部連結
- ・もおか鬼怒公園開発株式会社

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし